

島根労働局発表
平成29年10月30日(月)

担	職業安定部職業安定課
	課長 菖蒲 宏
	課長補佐 門脇 登
当	地方職業指導官 山根 純
	TEL 0852-20-7016

平成30年3月新規高等学校等卒業予定者に対する島根県内の 求人受理・就職希望者及び就職内定の状況について

～ 就職内定率は69.0%で、この時期としては最高値！ ～

島根労働局（局長 あさのしげみつ 浅野茂充）では、平成30年3月新規高等学校等卒業予定者に対する9月30日時点の島根県内の求人受理・就職希望者及び就職内定の状況を以下のとおり取りまとめましたので、公表します。

1 求人受理の状況

平成29年9月30日時点の受理求人数は2,619人で、前年同期（2,264人）より15.7%増加した。

2 就職希望者の状況

就職希望者数（平成29年9月30日時点で、学校又はハローワークの紹介により就職を希望する者）は1,363人で、このうち934人が県内での就職を希望している。就職希望者のうち県内就職希望者の割合は68.5%で、前年同期（72.3%）より3.8P低下した。

3 求人倍率

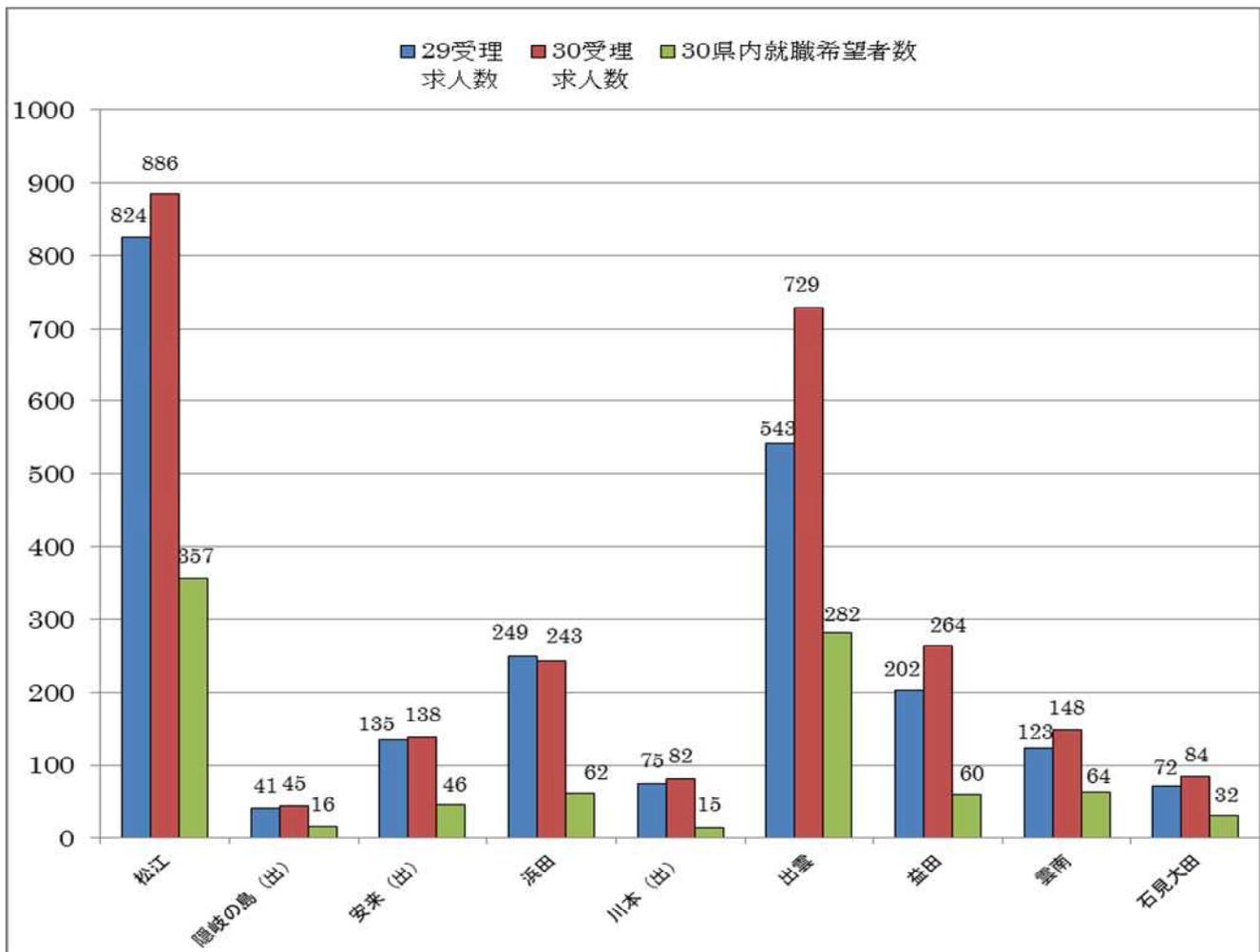
平成29年9月30日時点の求人倍率（受理求人数/就職希望者数）は1.92倍で、前年同期（1.72倍）より0.2P上昇した。
また、同時点の県内求人倍率（受理求人数/県内就職希望者数）は2.80倍で、前年同期（2.38倍）より0.42P上昇した。

4 就職内定の状況

平成29年9月30日時点の就職内定率（内定者数/就職希望者数）は69.0%で、前年同期（65.1%）より3.9P上昇しており、平成8年3月卒以降では、最も高い。
また、同時点の県内就職内定率（県内内定者数/県内就職希望者数）は67.5%で、前年同期（61.3%）より6.2P上昇した。

【受理求人数・県内就職希望者の状況】

(9月30日時点)



区分	松江	隠岐の島	安来	浜田	川本	出雲	益田	雲南	石見大田	合計
30年3月卒求人数	886	45	138	243	82	729	264	148	84	2,619
29年3月卒求人数	824	41	135	249	75	543	202	123	72	2,264
前年同期比(%)	7.5	9.8	2.2	▲2.4	9.3	34.3	30.7	20.3	16.7	15.7
就職希望者数	447	52	56	144	31	355	156	78	44	1,363
うち 県内希望者数	357	16	46	62	15	282	60	64	32	934
求人倍率	1.98	0.87	2.46	1.69	2.65	2.05	1.69	1.90	1.91	1.92
県内求人倍率	2.48	2.81	3.00	3.92	5.47	2.59	4.40	2.31	2.63	2.80

【新規高等学校等卒業予定者に対する求人・求職・内定状況の推移】

1 県内求人状況（9月30日時点）

卒業年 項目	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
求人数	1,468	1,816	1,918	2,264	2,619
前年同期比	16.7%	23.7%	5.6%	18.0%	15.7%

2 就職希望者の状況（9月30日時点）

卒業年 項目	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
就職希望者数	1,321	1,389	1,329	1,318	1,363
うち県内就職希望者	990	1,031	943	953	934
前年同期比	▲7.1%	5.1%	▲4.3%	▲0.8%	3.4%
うち県内就職希望者	▲6.5%	4.1%	8.5%	1.1%	▲2.0%
就職希望者のうち県内就職希望者の割合	74.9%	74.2%	71.0%	72.3%	68.5%

3 求人倍率（9月30日時点）

卒業年 項目	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
求人倍率	1.11	1.31	1.44	1.72	1.92
前年同期比	0.23p	0.20p	0.13p	0.28p	0.20p
県内求人倍率	1.48	1.76	2.03	2.38	2.80
前年同期比	0.29p	0.28p	0.27p	0.35p	0.42p

4 就職内定の状況（9月30日時点）

項目	卒業年				
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
就職内定者数	663	771	794	858	941
うち県内就職 内定者数	463	544	531	584	630
前年同期比	7.3%	16.3%	3.0%	8.1%	9.7%
うち県内就職 内定者	7.4%	17.5%	▲2.4%	10.0%	7.9%
就職内定率	50.2%	55.5%	59.7%	65.1%	69.0%
うち県内就職 内定率	46.8%	52.8%	56.3%	61.3%	67.5%
前年同期比	6.7p	5.3p	4.2p	5.4p	3.9p
うち県内就職 内定率	6.1p	6.0p	3.5p	5.0p	6.2p
就職内定者のうち 県内内定者の 割合	69.8%	70.6%	66.9%	68.1%	67.0%
前年同期比	0.1p	0.8p	▲3.7p	1.2p	▲1.1p

※ 9月16日から各企業における採用選考及び採用内定を開始している。

※ 就職内定率の推移（卒業年、%）

平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
50.9	40.3	42.1	42.0	43.5	50.2	55.5	59.7	65.1	69.0

新規高等学校卒業者の産業別求人状況

参考

平成29年9月末現在(平成30年3月卒)

項目	局計			東部計			西部計			
	平成30年(人)	平成29年(人)	対前年増減率(%)	平成30年(人)	平成29年(人)	対前年増減率(%)	平成30年(人)	平成29年(人)	対前年増減率(%)	
産業・職業・規模										
合計	2,619	2,264	15.7	1,946	1,666	16.8	673	598	12.5	
産 業 別	A,B. 農、林、漁業 (01~04)	59	41	43.9	21	18	16.7	38	23	65.2
	C. 鉱業 (05)	3	2	50.0	3	2	50.0	0	0	0.0
	D. 建設業 (06~08)	551	503	9.5	431	392	9.9	120	111	8.1
	E. 製造業 (09~32)	764	604	26.5	577	444	30.0	187	160	16.9
	09. 食料品製造業	112	90	24.4	76	63	20.6	36	27	33.3
	10. 飲料・たばこ・飼料製造業	12	10	20.0	2	7	-71.4	10	3	233.3
	11. 繊維工業	67	46	45.7	45	17	164.7	22	29	-24.1
	12. 木材・木製品製造業	20	25	-20.0	13	17	-23.5	7	8	-12.5
	13. 家具・装備品製造業	4	5	-20.0	2	5	-60.0	2	0	0.0
	14. パルプ・紙・紙加工品製造業	22	27	-18.5	17	19	-10.5	5	8	-37.5
	15. 印刷・同関連業	2	4	-50.0	1	3	-66.7	1	1	0.0
	16. 化学工業	12	7	71.4	12	5	140.0	0	2	-100.0
	17. 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	18. プラスチック製品製造業	35	32	9.4	10	7	42.9	25	25	0.0
	19. ゴム製品製造業	26	17	52.9	3	2	50.0	23	15	53.3
	21. 窯業・土石製品製造業	26	25	4.0	19	17	11.8	7	8	-12.5
	22. 鉄鋼業	79	47	68.1	76	44	72.7	3	3	0.0
	23. 非鉄金属製造業	2	2	0.0	0	0	0.0	2	2	0.0
	24. 金属製品製造業	22	18	22.2	18	16	12.5	4	2	100.0
	25. はん用機械器具製造業	34	21	61.9	31	21	47.6	3	0	0.0
	26. 生産用機械器具製造業	51	45	13.3	42	37	13.5	9	8	12.5
	27. 業務用機械器具製造業	51	23	121.7	50	22	127.3	1	1	0.0
	28. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	105	86	22.1	90	77	16.9	15	9	66.7
	29. 電気機械器具製造業	39	32	21.9	37	32	15.6	2	0	0.0
	30. 情報通信機械器具製造業	3	5	-40.0	3	5	-40.0	0	0	0.0
	31. 輸送用機械器具製造業	38	36	5.6	28	27	3.7	10	9	11.1
	20,32. その他の製造業	2	1	100.0	2	1	100.0	0	0	0.0
	F. 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	2	1	100.0	2	1	100.0	0	0	0.0
	G. 情報通信業 (37~41)	24	22	9.1	20	19	5.3	4	3	33.3
	H. 運輸業、郵便業 (42~49)	53	37	43.2	41	23	78.3	12	14	-14.3
	I. 卸売業、小売業 (50~61)	289	254	13.8	220	196	12.2	69	58	19.0
	50~55 卸売業	69	64	7.8	50	49	2.0	19	15	26.7
56~61 小売業	220	190	15.8	170	147	15.6	50	43	16.3	
J. 金融業、保険業 (62~67)	30	30	0.0	27	29	-6.9	3	1	200.0	
K. 不動産業、物品賃貸業 (68~70)	9	18	-50.0	9	14	-35.7	0	4	-100.0	
L. 学術研究、専門・技術サービス業 (71~74)	57	42	35.7	42	28	50.0	15	14	7.1	
M. 宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	195	166	17.5	168	151	11.3	27	15	80.0	
75. 宿泊業	123	91	35.2	110	85	29.4	13	6	116.7	
76,77 飲食サービス業	72	75	-4.0	58	66	-12.1	14	9	55.6	
N. 生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	90	92	-2.2	78	75	4.0	12	17	-29.4	
O. 教育、学習支援業 (81, 82)	11	5	120.0	9	4	125.0	2	1	100.0	
P. 医療、福祉 (83~85)	212	222	-4.5	96	101	-5.0	116	121	-4.1	
Q. 複合サービス事業 (86, 87)	40	25	60.0	30	15	100.0	10	10	0.0	
R. サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	230	200	15.0	172	154	11.7	58	46	26.1	
S,T. 公務、その他 (97~99)	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	